



投資環境

2023年1月19日

日銀、政策修正見送り、大規模緩和を維持

□ 大規模緩和を維持

日銀は1月17、18日に開いた金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めました。市場では昨年12月に続き、長期金利の上限を引き上げるなどの政策修正に踏み切るとの観測が広がっていましたが、今回の会合で日銀は許容する長期金利の上限を0.5%程度そのまま維持しました。

□ 2023年、2024年の物価見通しは、2%を下回る水準

合わせて公表した「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では、2022年度の物価見通しを、昨年10月の2.9%から3.0%に、2024年度は1.6%から1.8%に引き上げましたが、2023年度については1.6%のまま据え置きました（図表1）。

2023年、2024年の物価見通しが、日銀の物価安定目標の2%を下回ったことで、政策修正への思わくがやや後退した格好です。

□ 共通担保資金供給オペを拡充し、イールドカーブをコントロール

また、日銀は一定の担保を裏付けに金融機関に資金を供給する「共通担保資金供給オペ（公開市場操作）」の貸付利率について、ゼロ%固定から貸付けのつど決定する方式に改めました。貸付期間は10年以内で、こちらも貸付けのつど決定するとしています。この措置は、イールドカーブ（利回り曲線）の歪みを是正することが狙いとみられます。

仮にある年限の国債の利回りが日銀の適正とみる水準を大きく上回っていた場合、その年限に対応する期間の共通担保資金供給オペで、国債利回りを下回る水準に貸付利率を設定すれば、金融機関は低い利率で日銀から資金を借り、高い利回りの国債を買うことができます。金融機関が国債を買えば、国債の利回り低下が促され、貸付利率の水準に近づけることができることとなります。

□ 金融市場の反応は

18日には現状維持の決定を受けて、政策修正を警戒していた株式市場では投資家心理が上向き、日経

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し（2023年1月）

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

| | 実質GDP | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) | (参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、 ¹ ネフ ²) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|---|
| | | | |
| 2022年度 | +1.9 ~ +2.0 <+1.9> | +3.0 ~ +3.0 <+3.0> | +2.1 ~ +2.1 <+2.1> |
| 10月時点の見通し | +1.8 ~ +2.1 <+2.0> | +2.8 ~ +2.9 <+2.9> | +1.8 ~ +1.9 <+1.8> |
| 2023年度 | +1.5 ~ +1.9 <+1.7> | +1.6 ~ +1.8 <+1.6> | +1.7 ~ +1.9 <+1.8> |
| 10月時点の見通し | +1.5 ~ +2.0 <+1.9> | +1.5 ~ +1.8 <+1.6> | +1.5 ~ +1.8 <+1.6> |
| 2024年度 | +0.9 ~ +1.3 <+1.1> | +1.8 ~ +1.9 <+1.8> | +1.5 ~ +1.8 <+1.6> |
| 10月時点の見通し | +1.3 ~ +1.6 <+1.5> | +1.5 ~ +1.9 <+1.6> | +1.5 ~ +1.8 <+1.6> |

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



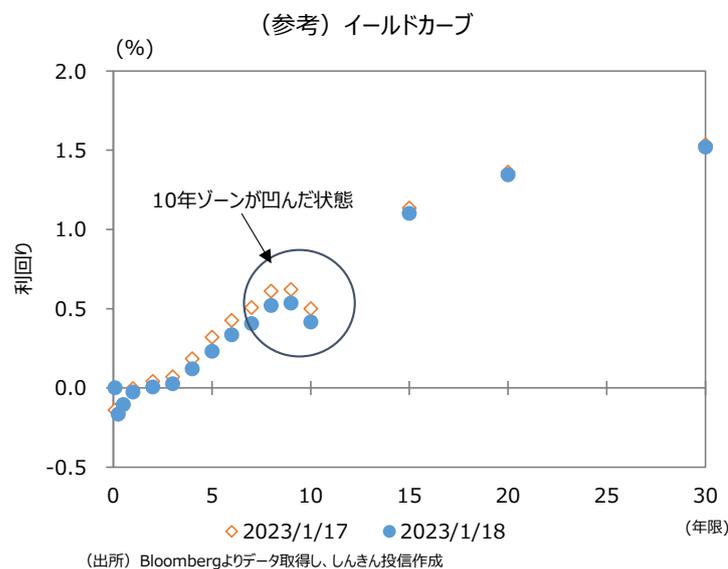
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

平均株価は600円を超える上昇となりました。また、会合前には0.51%と日銀が許容する上限の0.50%を上回っていた長期金利は一時0.36%まで低下しました。ドル買い・円売りが強まり、128円台で推移していたドル円は一時131円台半ばまで上昇しました。

□ 今後は日銀総裁人事と共通担保資金供給オペにらみ

今後は指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペの利回り水準と、共通担保資金供給オペの貸付利率が、市場金利の目安となる可能性があり、適正なイールドカーブの形成に寄与しそうです。

日銀が早晚、長期金利の許容上限をさらに拡大する、あるいは長期金利をゼロ%程度に誘導するイールドカーブ・コントロール(YCC)を撤廃するなどの金融緩和策修正に踏み切るとの観測は根強いものの、しばらくは日銀総裁人事に加え、共通担保資金供給オペの効果を確認していくことになりそうです。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。